

第1817回（5月16日）

町おこしが日本を変える

（三井物産戦略研究所）

園田 正彦

総合商社である三井物産が、町づくり、地域づくりを手伝う上で、何を目的とし何を理念としているか、そういったことを中心にお話したい。

1991年、他の総合商社とともに、農林水産省の“21世紀村づくり塾”活動に参加した際、他の総合商社がいきなり事業（産直スーパーや牧場観光など）に取組んだのに対し、三井物産の“ニューふぁ～む21”チームはコンサルティングに徹してスタートした。

われわれが直接に接する市町村にしても、また農林水産省にしても、総合商社に投影するイメージは、商品の売買での便乗商法であり、あるいは土地・不動産ねらい、というのが根強く、たいへんに苦労した。われわれが地域活性化に寄与すると考えて作成したプランを提案し、その実行を立ちあげ、また運営管理をもフォローするうちに、世間一般に見られるようなコンサルティング業とは、一味ちがう業態を、いつのまにか実践していることに気付いた。われわれが気をつけたのは、地域の基幹産業を必ず軸に据えて活性化プランをつくり、その実行を通して地域全体の経済波及効果をねらう、という点である。

さらに、われわれ総合商社の存在意義を、地域活性化を手伝う中で再確認することもできた、と考えている。比喻としては、ちょうど相撲の行司のような立場にあるのが、われわれ“ニューふぁ～む21”だといえる。すなわち、その他のスポーツでのレフェリーが、裁きおさえる役割を担うのに対し、行司はプレーヤーを土俵にのせ、立ち会う呼吸を整え、さらに立ち会ってからのプレーヤーを応援する役割を担っている。われわれが多く市の町村、あるいは県とのつきあいを通して、われ

われの役割をレビューすると、やはり自治体行政に提供してきたものは、相撲の行司に似通っていると感じる。

また、金融業がカネを動かし、メーカーがモノを動かすことによって、カネの動きにつなげるのに対し、総合商社は、ヒトを世界中で動かし、モノを動かし、カネの動きへとつなげる伝統をもっている。われわれが自治体行政に提案し、これからも提案するコンセプトは、こうした順序で好循環を生み出す流れをいかに設計するか、を問うものである。

われわれの手掛けている事例の中から、北海道由仁町でのハーブ・ガーデン事業を紹介する。北海道の基幹産業は、農業と観光であり、由仁町でもやはり千歳空港から30分、札幌から1時間という好立地を活かし、農業と観光との間のシナジー（相乗効果）を上げられるようなプランを構想し推進している。2001年6月の開業を目指す、由仁町のハーブガーデンをメインプロジェクトとするこの地域活性化事業は、当初、住民、行政、議会のいずれからも大きな抵抗があり、現在でも“バブル的な発想”という批判が絶えない。しかし、由仁町長のイニシアティブにより、住民による「ゆにハーブの会」が組織され、月一回のハーブ・グッズやハーブ料理の講習会を通して、ハーブによって町全体のイメージ・アップをはかろうという気運が盛り上がっている。期待される地域全体の経済波及効果としては、他の農産物においても来訪者を意識した品質改善意欲が増し、また北海道全域で“ガーデン・アイランド”を自覚する動きにつながると考えている。

http://mitsui.MGSSI.com/world/new/toku_01.html

（三井物産戦略研究所URL該当記事）